

第2回

デジタル化に向けた公的支援の活用

中小企業診断士 吉田明弘

デジタル化を進めるにあたって

今回は、創業期に重要となる「変化」をデジタル化によって実現して欲しい、ということをお伝えしました。ただ、そのためにはデジタル化に関する知識も必要になってきます。知らないモノゴトは活かしようがありません。是非、日頃からアンテナを張って知識を得るようにしてください。それでも難しいと感じることには、専門家の支援を受けることもお勧めします。

また、「変化」のためには、知識だけでなく、実行する力も必要となります。その点において、日々創業に向き合っているみなさまに心配は少ないでしょうが、資金面では不安もあるかと思います。今回は、みなさまがデジタル化を進めるにあたって、知識、ノウハウや資金の面でサポートしてくれる公的支援をご紹介します。

デジタル化について学べる「ここからアプリ」

世の中ではインターネットが当たり前に利用されるようになりましたが、まだ多くの人はデジタル化の知識を十分には持っていません。しかし、今は経営とITが不可分な時代ですから、事業運営にあたって、分からないでは済まなくなってきています。そこで、事業者やその支援者に対してIT活用のための情報を発信し、経営力や支援力の向上につなげてもらうことを狙った公的なウェブサイトが2019年にリリースされました。それがITプラットフォーム「ここからアプリ」です。



ITプラットフォーム「ここからアプリ」(独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

<https://ittools.smrj.go.jp/>

このサイトでは、中小企業や小規模事業者が活用できるデジタルツールやその活用ノウハウ、実際に導入した事例などを紹介しています。数分で見られる動画や砕けた表現のコンテンツもあるので、難しいものと身構えずにご覧ください。



売上向上につながる IT 導入ガイド | 特集 | ここからアプリ (独立行政法人 中小企業基盤整備機構)

<https://ittools.smrj.go.jp/info/feature/cp577f0000002moe.php>

気軽に相談できる「E-SODAN」

みなさまが、自ら知識を得て、自ら運用できる仕組みを作るのが大切であることは、何度でも強調したいですが、それでも専門家の支援を受けたいときがあるかと思います。経営課題の整理や、具体的なツール活用方法の検討は、経営者だけよりも、知見を持つ相談相手と一緒に進めた方が良い結果につながることも多いでしょう。

本格的な支援を受けるまではいなくても、気になることや知りたいことがある時に、無料のチャット相談ができる仕組みもあります。E-SODAN というサービスでは、AI チャットボットが 24 時間自動応答する「こーめい 1 号に相談」と、専門家がチャットで質問に答える「司馬アドバイザーに相談」(平日 9~17 時) のふたつの仕組みが提供されています。特に後者の専門家とのチャットは、毎週火曜日には IT 専門家が控えているのでオススメです。

込み入った話を対面でした方が良い場合などには、チャットの中で近隣の相談窓口の紹介もしています。是非お気軽に E-SODAN を試してみてください。



E-SODAN～いつでも経営相談室～（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>

投資の負担を軽減する補助金

デジタルツールの多くはクラウドサービスとして提供され、無料プランや安価な料金プランが設定されていることが多いです。特に創業期は安価なクラウドサービスを積極的に活用すべきと考えます。しかし、事業の展望によっては、大掛かりなデジタル化投資が必要になることもあるでしょう。そのようなときには、3大補助金とも言われる以下を活用できないか検討してみましょう。

- ・持続化補助金・・・販路拡大のためのデジタル化
- ・IT導入補助金・・・登録されているツールを導入したい時
- ・ものづくり補助金・・・設備投資を伴う革新性の高いデジタル化

補助金の内容や条件、公募スケジュールについては、中小企業生産性革命推進事業のホームページを参照してください。



中小企業生産性革命推進事業（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<https://seisansei.smrj.go.jp/>

また、2021 年 3 月から事業再構築補助金の公募も始まる予定となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の大きな変化に対応して、思い切った事業再構築にチャレンジする事業者を支援するための補助金という位置づけです。詳しくは以下に示す経済産業省のウェブページなどを確認していただきたいのですが（2021 年 2 月 9 日現在では、公募要領が未公表）、コロナ以前と比較して売上が減少していることが条件のひとつとなっています。そのため、創業期のみなさまには利用しづらいかもしれませんが、既存事業とは別の分野に展開していく第二創業の場合などには、活用を検討されてはいかがでしょうか。

事業再構築補助金（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ（補助金リーフレットより抜粋）

業種／事業例	活用イメージ
飲食業／居酒屋経営	オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。
小売業／衣服販売業	衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。
サービス業／ヨガ教室	室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。
製造業／伝統工芸品製造	百貨店などでの売上が激減。EC サイト（オンライン上）での販売を開始。

最後に

このようにデジタル化に関する公的支援はいくつも用意されています。それは国を挙げてみなさんのデジタル化への取り組みを促進しているからであり、社会的なニーズがあるからです。トレンドに流されて、みなさんの事業の本質を見失ってはいけませんが、「変化」の基盤としてのデジタル化は、検討する価値がきっとあります。デジタル化なんて縁遠いものと思っている方でも、是非一度チャレンジしてみてください！

※こちらで紹介した公的支援の内容は、**2021 年 2 月 9 日時点**のものです。社会情勢などによって急に変更されることも多いため、最新の内容については各公的支援の相談窓口にお問い合わせください。

◆プロフィール◆

吉田 明弘



1978 年神奈川県生まれ。中小企業診断士。

ソフトウェア開発会社に 17 年間所属し、組込みシステム開発、印刷会社の生産性向上のためのシステム開発や要件定義を中心に、多くの開発プロジェクトに参加する。開発以外にも様々な業務に関わり、自社の新規事業企画、新人研修、営業なども担当した。企業の IT 利活用と不可分である経営に関しても学び、2016 年に中小企業診断士の資格を取得。その後独立し、中小企業の IT 利活用や研修などに携わっている。現在、中小機構の中小企業向け IT 導入支援サイト「ここからアプリ」運営にも関与。